

教員アンケートの自由記述にみる教員の課題意識

塩川奈々美
徳島大学高等教育研究センター

1. はじめに

徳島大学では教員の教育活動の状況やFDニーズを把握することを目的に全学の教員を対象とした教員アンケートが毎年実施されている。このアンケートには普段の教育活動を振り返る項目のほか、教員の課題意識や改善を望む点を聴取することを目的とした自由記述項目が設けられている。本発表では教員アンケートの自由記述に焦点を当て、そこで明らかになった本学教員が抱える課題意識をもとに、本学の教育改善を目指すための方針について検討を行う。

2. 分析対象について

本発表で使用するデータは2024度の実施された教員アンケートの回答結果のうち、自由記述項目に関する5項目である(図1)。

- Q12. あなたが理想とする教育活動を進めるうえで、次の項目において「改善を望む点」や「対応に悩んでいること」があれば、具体的にお書きください。
1. 学生の対応について

2. 自身の教育に関する知識や技術について

3. オンライン授業について

4. 他の業務(研究、社会貢献、管理運営)との兼ね合いや比重について

5. その他

図1 2024年度教員アンケートにおける自由記述項目一覧

調査期間は2024年10月1日～10月31日であり、各学部の学務(教務)係及びFD専門委員会委員の協力を得てWEB方式で実施された。調査対象者は徳島大学に所属する教員(特任教員を含む)であり、アンケート全体の回答者数は945名中269名、回答率は28%であった。このうち、自由記述について記述のあった回答件数および回

答率は次の通りである(表1)。

表1 各自由記述項目の回答件数及び回答率

項目	回答件数(回答率)
(1)学生の対応について	41件(15.2%)
(2)自身の教育に関する知識や技術について	29件(10.8%)
(3)オンライン授業について	37件(13.8%)
(4)他の業務(研究、社会貢献、管理運営)との兼ね合いや比重について	43件(16%)
(5)その他	19件(7.1%)

4. 調査結果及び考察

「学生対応」における改善を望む点に関する記述について内容を整理しカテゴリ別に集計を行った(図2)。集計結果から「要配慮学生への対応」に関する言及が13件と最も多かった。指摘された内容には、「要配慮学生からの授業へのニーズに対する個別対応の負担の大きさ(8件)」

(内、「個別対応を教員個人に任せるのではなく、サポート人材投入の必要性を指摘」するもの(4件))、「学生の配慮申請から教員に要請が届くまでの期間の長さ(1件)」、「組織的な体制づくり(対応を教員個人に任せない、教員の立場を守る)(2件)」

が挙げられる。

「学力不足・学力差」や「学生の学習意欲の低下」に関しては、大学生として求められる学力・能力に達していない学生の存在や、学習に対する意欲が乏しい学生への対応に苦慮しているという声が多く寄せられている。これらの指摘から、教育活動にあたり教員が困難を感じている状況がうかがえる。こうした状況は「学習支援の負担

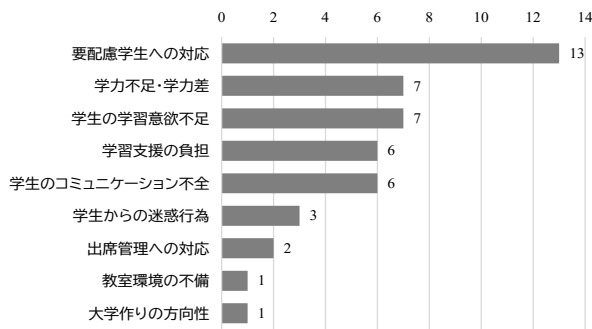


図2 「学生対応」に関する回答の
カテゴリー別集計（件）

感」との関連も推察される。

要配慮学生への対応が義務化される中で、学生に対する学習支援のさらなる充実が求められている一方、教員個人の努力による個別対応には限界がある。これは、迎える学生の個々の適性に起因する問題であると同時に、大学としてどのような学生を受け入れるのかという観点から、入試における選考基準・試験方法や教育の実態に基づく組織的な支援体制の在り方について検討する必要性を示唆している。

次に「自身の教育に関する知識や技術」に関する記述では、「継続的な情報収集」に関する内容が最も多く言及された。教員自身の知識・技術の更新が不可欠であるとの認識が示され、授業改善に前向きな姿勢がうかがえる。この傾向は「授業内容・設計」にも共通しており、教育活動の質向上に対する高い意欲が表れていた。一方で、そうした意欲はあるものの、十分な時間を確保することが難しく思うように取り組めていないと述べる意見も多く、教員の教育力向上や教育の質保証を目指し、教育改善のための組織的な仕組みづくりが求められる。

「オンライン授業」に関する記述では、オンライン授業の活用を推進すべきとする肯定的意見が否定的意見を大きく上回っており、一定の活用を望む意見が寄せられた。オンライン授業の実施については大学設置基準により卒業要件に参入可能なオンライン授業の単位数の上限が定められているが、教員の負担軽減や学習支援ツールとしての観点からオンライン授業導入の可能性については検討が求められよう。

続いて「他の業務（研究、社会貢献、管理運営）との兼ね合いや比重」に関する記述では、記述内容をもとにどのような業務が負担要因となっているのかについて集計を行った（図3）。

「他の業務との兼ね合いや比重」について最も言及されたのは「授業・教育」（17件）であり、次いで「管理運営」（10件）であった。人員削減により教員一人当たりの負担が増加している状況や大学運営に関わる管理運営業務の負担の大きさ、それにより教育・研究に割く時間の確保が困難であるといった状況が指摘された。

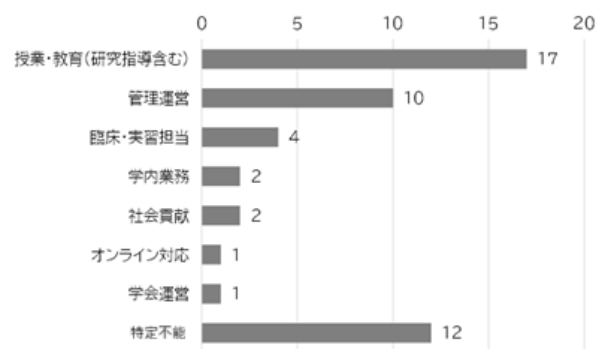


図3 「他の業務との兼ね合いや比重」に関する負担要因別集計（件）

最後に「その他」の項目においては様々な話題について触れられていたが、「授業・教育」に関する言及の中には、教員の問題行動を具体的に指摘するものもあり、部局ごとに事実確認を行う必要があるものが見られた。

5. まとめと今後の展望

2024年度教員アンケートの自由記述分析を通じて、教育活動に関する本学教員の課題意識を概観した。特に、要配慮学生への対応、学生の学力差への苦慮、教育技術の更新、オンライン授業の活用、業務負担増加に関する課題意識が顕著であった。中には教育の質に関わる深刻な指摘もあり、実態把握と対応が求められるものも見られた。大学として教育環境の整備や制度改善に向けた組織的かつ計画的な対応を求める声もあり、「教員アンケート」を実施する以上、寄せられた意見を踏まえた全学的な検討が望まれる。今後実施する教員アンケートの結果について、経年比較や回答の動態についても把握する必要もあるだろう。